

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																					
					財政健全化等	×	歳入総額	12,026,218	12,845,397	実質収支比率	6.1	6.1																																																																																																																							
市町村名	茨城町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	11,538,171	11,348,311	經常収支比率	81.6	80.4																																																																																																																							
					首都	○	歳入歳出差引	488,047	1,497,086	(※1)	(88.4)	(87.1)																																																																																																																							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	42,312	1,044,952	標準財政規模	7,318,220	7,374,188																																																																																																																							
					中部	×	実質収支	445,735	452,134	財政力指数	0.54	0.55																																																																																																																							
人口	22年国調(人)	34,513	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-6,399	117,046	公債費負担比率	10.3	8.3																																																																																																																							
	17年国調(人)	35,008			過疎	×	積立金	9,722	33,913	健全化判断比率																																																																																																																									
	増減率(%)	-1.4			山振	×	繰上償還金	43	2,882	実質赤字比率	-	-																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	34,213	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	6,164	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
	うち日本人(人)	33,785		2.815	3,356	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,798	153,841	実質公債費比率	10.7	11.9																																																																																																																						
	24.03.31(人)	34,176	第2次	3.911	4,316			基準財政収入額	3,164,727	3,202,987	資金不足比率(※4)																																																																																																																								
	うち日本人(人)	34,176		3.911	4,316			基準財政需要額	5,878,304	5,932,669																																																																																																																									
	増減率(%)	0.1	第3次	23.0	23.8			標準税収収入額等	4,034,165	4,074,012																																																																																																																									
	うち日本人(%)	-1.1		10.258	10.412			經常経費充当一般財源等	5,998,691	6,026,504																																																																																																																									
	面積(km ²)	121.64		60.4	57.3			歳入一般財源等	8,068,758	9,910,575																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	284																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	11,187																																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,826,760	8,725,853																																																																																																																								
	市区町村長	1	7,810		一般職員	240	780,720	3,253	うち公的資金	8,251,682	8,036,963																																																																																																																								
	副市区町村長	1	6,210		うち消防職員	48	139,296	2,902	債務負担行為額(支出予定額)	313,671	367,381																																																																																																																								
	教育長	1	5,480		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																								
	議会議長	1	3,540		教育公務員	14	47,922	3,423	土地開発基金現在高	311,483	311,446																																																																																																																								
	議会副議長	1	3,180		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,770,756	1,542,198																																																																																																																								
	議会議員	14	3,100		合計	254	828,642	3,262	積立金現在高	135,120	94,608																																																																																																																								
						ラスバイレス指数(※6)		105.8	(97.7)	減債基金	1,170,895	1,053,482																																																																																																																							
										その他特定目的基金																																																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>茨城町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>茨城租税債権管理機構(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>茨城地方広域環境事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>水戸地方農業共済事務組合(農業共済事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>茨城美野里環境組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	茨城町土地開発公社	○			(3)	介護保険特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)						(4)	後期高齢者医療保険特別会計					(11)	茨城租税債権管理機構(一般会計)												(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)												(14)	茨城地方広域環境事務組合(一般会計)												(15)	水戸地方農業共済事務組合(農業共済事業会計)												(16)	茨城美野里環境組合(一般会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	茨城町土地開発公社	○																																																																																																																							
		(3)	介護保険特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																										
		(4)	後期高齢者医療保険特別会計					(11)	茨城租税債権管理機構(一般会計)																																																																																																																										
								(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																										
								(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)																																																																																																																										
								(14)	茨城地方広域環境事務組合(一般会計)																																																																																																																										
								(15)	水戸地方農業共済事務組合(農業共済事業会計)																																																																																																																										
								(16)	茨城美野里環境組合(一般会計)																																																																																																																										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	3,473,025	28.9	3,473,025	51.2	普通税	3,473,025	100.0	-
地方譲与税	201,727	1.7	201,727	3.0	法定普通税	3,473,025	100.0	-
利子割交付金	7,214	0.1	7,214	0.1	市町村民税	1,515,631	43.6	-
配当割交付金	5,865	0.0	5,865	0.1	個人均等割	46,386	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,524	0.0	1,524	0.0	所得割	1,203,535	34.7	-
地方消費税交付金	287,719	2.4	287,719	4.2	法人均等割	86,811	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	16,163	0.1	16,163	0.2	法人税割	178,899	5.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,588,481	45.7	-
自動車取得税交付金	52,491	0.4	52,491	0.8	うち純固定資産税	1,578,672	45.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,273	2.3	-
地方特例交付金	11,321	0.1	11,321	0.2	市町村たばこ税	289,640	8.3	-
地方交付税	2,945,579	24.5	2,715,055	40.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,715,055	22.6	2,715,055	40.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	100,839	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	129,685	1.1	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	7,002,628	58.2	6,772,104	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,320	0.0	4,320	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	107,753	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	102,013	0.8	5,518	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	48,150	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,348,619	11.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	805	0.0	805	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	872,989	7.3	-	-	合計	3,473,025	100.0	-
財産収入	13,980	0.1	1,823	0.0				
寄附金	1,258	0.0	-	-				
繰入金	100,260	0.8	-	-				
繰越金	1,275,720	10.6	-	-				
諸収入	316,323	2.6	379	0.0				
地方債	831,400	6.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	569,000	4.7	-	-				
歳入合計	12,026,218	100.0	6,784,949	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.0	91.4	97.2	90.3
(%)	年	98.1	93.8	97.7	92.2
		97.6	88.3	96.3	87.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,750,959	実質収支	336,925
下水道	514,281	再差引収支	224,177
上水道	115,458	加入世帯数(世帯)	6,047
工業用水道	4,749	被保険者数(人)	11,952
交通	-	被保険者	94
国民健康保険	259,708	1人当り	110
その他	856,763	保険料(料)収入額	243
		国庫支出金	110
		保険給付費	243

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	140,222	1.2	-	140,222	
総務費	1,411,756	12.2	27,946	1,283,622	
民生費	3,140,287	27.2	2,001	1,711,659	
衛生費	811,715	7.0	27,404	720,316	
労働費	20,999	0.2	-	20,999	
農林水産業費	524,279	4.5	80,794	448,811	
商工費	152,880	1.3	8,085	124,504	
土木費	1,078,077	9.3	484,632	828,163	
消防費	435,941	3.8	46,577	388,959	
教育費	1,493,744	12.9	511,087	945,056	
災害復旧費	1,463,459	12.7	-	138,941	
公債費	864,812	7.5	-	829,832	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,538,171	100.0	1,188,526	7,581,084	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,877,194	42.3	3,568,813	3,483,793	47.4
人件費	2,396,928	20.8	2,286,192	2,203,935	30.0
うち職員給	1,430,212	12.4	1,380,812	-	-
扶助費	1,615,454	14.0	452,789	450,069	6.1
公債費	864,812	7.5	829,832	829,789	11.3
元利償還金	864,812	7.5	829,832	829,789	11.3
内 うち元金	730,493	6.3	700,520	700,477	9.5
訳 うち利子	134,319	1.2	129,312	129,312	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,008,992	34.7	3,353,316	2,514,898	34.2
物件費	1,189,801	10.3	810,724	726,569	9.9
維持補修費	35,415	0.3	30,471	30,471	0.4
補助費等	843,941	7.3	765,754	502,360	6.8
うち一部事務組合負担金	325,595	2.8	325,595	287,237	3.9
繰出金	1,601,592	13.9	1,440,328	1,255,498	17.1
積立金	261,743	2.3	248,239	-	-
投資・出資金・貸付金	76,500	0.7	57,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,651,985	23.0	658,955	-	-
うち人件費	85,595	0.7	85,595	-	-
普通建設事業費	1,188,526	10.3	520,014	-	-
うち補助	455,057	3.9	56,559	-	-
うち単独	732,142	6.3	462,193	-	-
災害復旧事業費	1,463,459	12.7	138,941	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,538,171	100.0	7,581,084	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 茨城県茨城町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,060	11,572	488	446	94	8,827	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,213	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,785	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	121.64	km ²	実質公債費比率	10.7	%
入出総額	12,026,218	千円	実質負担比率	93.9	%
実収支	11,538,171	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2	
標準財政規模	445,735	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2	
地方債	7,318,220	千円			
現在高	8,826,760	千円			

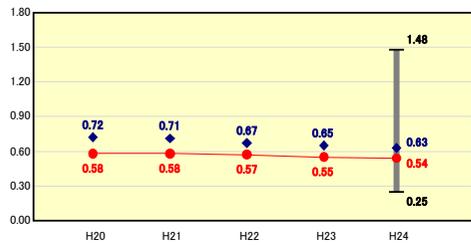
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補償費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 88/138 全国平均 0.49 茨城県平均 0.69

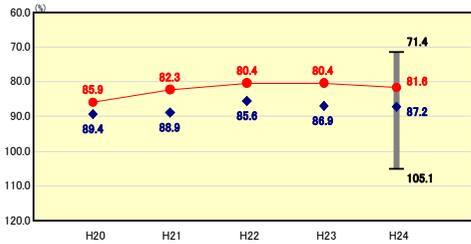


財政力指数の分析欄
全国平均に近い数値で推移しているが、類似団体より0.09ポイント下回っている。今後とも、効率的な行政運営による財政の健全化を図るとともに、さらなる財源の確保に向け、茨城中央工業団地及び茨城工業団地への企業誘致の取り組みを強化する等、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.6%]

類似団体内順位 22/138 全国平均 90.7 茨城県平均 88.0

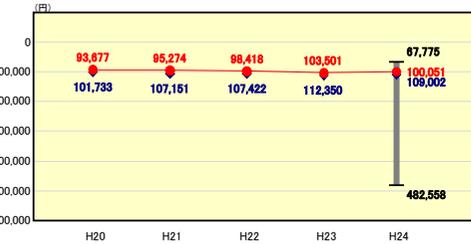


経常収支比率の分析欄
補助団体への補助金等の見直しや事務事業の統廃合等による経費削減により、全国平均、県平均、類似団体平均を下回っているが、経常一般財源等の減少により、1.2ポイント増となった。今後も扶助費や公共施設の老朽化に伴う維持補償費などは増加する傾向にあり、経常収支比率の増加が見込まれる。行政のスリム化等に積極的に取り組むとともに、すべての事務事業を点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,051円]

類似団体内順位 60/138 全国平均 116,454 茨城県平均 107,545

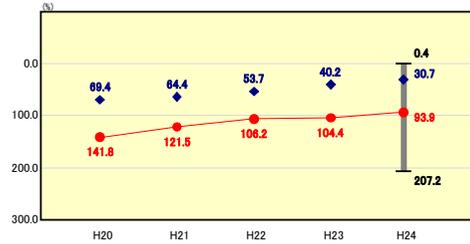


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
昨年度より3,450円減少し、100,051円となっている。全国平均、県平均、類似団体平均を下回っており、内部管理経費の見直しや事務事業の整理・統廃合に取り組んでいる結果であるが、今後もさらなる見直しを進める。

将来負担の状況

将来負担比率 [93.9%]

類似団体内順位 118/138 全国平均 60.0 茨城県平均 54.9

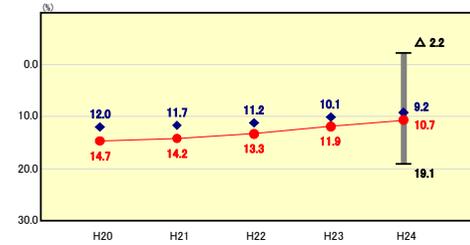


将来負担比率の分析欄
地方債現在高は増額となっているが、債務負担行為に基づく支出予定額等の減により将来負担額が減少し、さらに充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が増額になったことにより、昨年度より10.5ポイント減の93.9%となっている。しかし、全国平均、県平均、類似団体平均を上回っており、今後も、普通会計での将来負担額の削減を進める。また、公共下水道等の公営企業に係るインフラ整備事業計画の見直しを行い、地方債の発行を抑制し、後世への負担を少しでも軽減できるよう財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.7%]

類似団体内順位 88/138 全国平均 9.2 茨城県平均 8.8

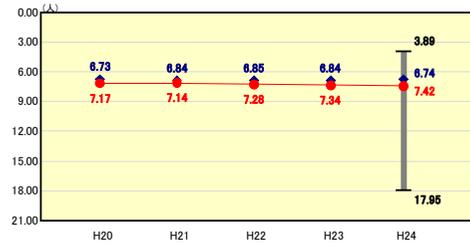


実質公債費比率の分析欄
地方債の発行抑制などにより、昨年度より1.2ポイント減の10.7%となっているが、全国平均、県平均、類似団体平均を上回っている。今後は、小中学校の統廃合や耐震化などの施設整備による地方債の増発も見込まれるため、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択することにより地方債の発行を抑制していく。さらに公共下水道等の加入率及び使用料の徴収率向上を図るなどして、繰出金の削減に努め、公債費負担の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.42人]

類似団体内順位 96/138 全国平均 7.00 茨城県平均 6.80

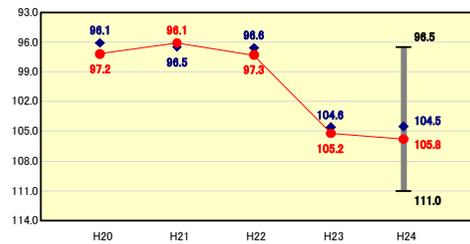


人口千人当たり職員数の分析欄
昨年度より0.08ポイント増の7.42人となり、全国平均、県平均、類似団体平均を上回っている。平成17年度に策定した第2次定員適正化計画において、5年間で7%の削減(23人)目標を達成しているが、今後も第3次定員適正化計画(平成21年度～平成25年度)における削減目標(11人)に基づき、適正な職員数管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [105.8]

類似団体内順位 84/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
平成20年4月から実施した全職員の給与カット(平成20～22年度＝一律△3.0%、平成23年度＝一律△1.5%、平成24年度＝一律1.0%)の終了及び震災復興の財源とするための国家公務員給与カットの影響を受け、105.8%となっているが、平成25年10月～平成26年3月まで全職員で平均5.2%の給与をカットし、人件費削減に取り組んだ。今後は、各種手当の総点検を行い、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

茨城県茨城町

経常収支比率の分析

人口	34,213人	(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	33,785人	(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	121.64	km ²	実公債費比率	10.7 %
総人口	12,026,218	千円	実未償還比率	93.0 %
総額	11,538,171	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
総額	445,735	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
収支	7,318,220	千円		
標準財政規模	8,826,760	千円		
地方債現在高				



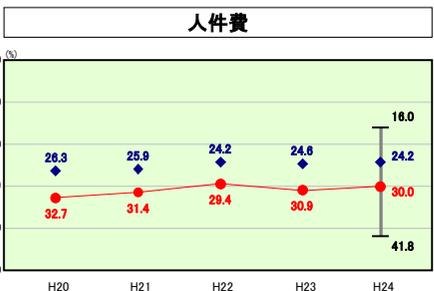
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 15/138 **全国平均** 13.3 **茨城県平均** 13.6

物件費の分析欄

全国平均、県平均、類似団体平均を大幅に下回る9.9%となっているが、経常一般財源の減額が影響し前年度より1.4ポイント増となった。今後も内部管理経費の見直しや事務事業の整理・統廃合に積極的に取り組み、さらなる経費削減に努める。



類似団体内順位 123/138 **全国平均** 24.8 **茨城県平均** 26.7

人件費の分析欄

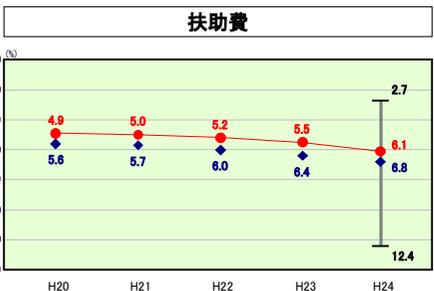
退職者の増加等によって平均給与月額が減額になり、昨年度より0.9ポイント減の30.0%となっているが、全国平均、県平均、類似団体平均と比べ高い水準にある。特別職の報酬及び職員の給与カットを実施してきたが、今後はさらに給与体系及び手当等の見直しを進め、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 14/138 **全国平均** 10.1 **茨城県平均** 9.7

補助費等の分析欄

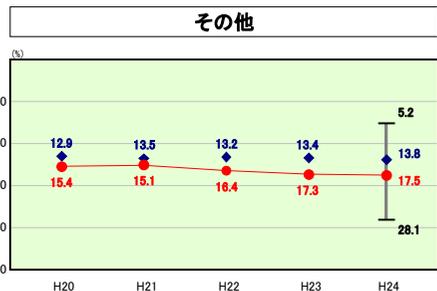
上水道施設の災害復旧に係る補助金の減額及び水戸地方広域市町村事務組合(ひめま荘)の解散による一部事務組合への負担金の減額により、昨年度より0.5ポイント減の6.8%となり、全国平均、県平均、類似団体平均を下回っている。今後も補助団体の事業内容、収支状況等を精査するとともに交付基準を明確にし、補助金の見直しや廃止を進める。



類似団体内順位 54/138 **全国平均** 11.2 **茨城県平均** 8.3

扶助費の分析欄

全国平均、県平均、類似団体平均を下回る6.1%となっているが、自立支援給付費、民間保育所運営費等の増加に伴い、0.6ポイント増となっている。扶助費は今後も増加することが予想されることから、少子高齢化に対応しつつ、児童福祉、老人福祉及び障害福祉の動向に注意していく必要がある。



類似団体内順位 118/138 **全国平均** 12.5 **茨城県平均** 14.1

その他の分析欄

前年より0.2ポイント増の17.5%となっており、全国平均、県平均、類似団体平均を上回っている。操出金については減額になっているが、道路橋りょう費等の維持補修費の増額及び経常一般財源等の減額が要因になっている。今後も公共施設の老朽化に伴う維持補修費は増額になることが見込まれるが、事業内容を精査し計画的に進めていく。また、経常一般財源等については、町税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 31/138 **全国平均** 18.8 **茨城県平均** 15.6

公債費の分析欄

公債費については、教育施設整備に伴う一般補助施設整備等事業債の元金償還が開始したこと等により、昨年度より0.4ポイント増の11.3%となっているが、全国平均、県平均、類似団体平均を下回っている。しかし、人口1人当たりの決算額は18,208円と類似団体を2,022円上回っており、今後は事業を精査して地方債の発行を抑制し、適正な公債管理に努める。



類似団体内順位 46/138 **全国平均** 71.9 **茨城県平均** 72.4

公債費以外の分析欄

全国平均、県平均、類似団体平均を下回っているが、人件費及びその他に係る経常収支比率が類似団体平均等を上回っている。今後は、人件費の抑制及びその他に係る特別会計の繰出金を抑制するため、医療費削減に向けた取り組みを強化する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

茨城県茨城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,396,928	70,059	59,734	▲ 17.3
賃金(物件費)	24,434	714	5,211	▲ 86.3
一部事務組合負担金(補助費等)	75,586	2,209	7,651	▲ 71.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	182,024	5,320	3,033	75.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	85,595	2,502	1,197	109.0
▲退職金	▲ 284,709	▲ 8,322	▲ 6,557	26.9
合計	2,479,858	72,483	70,417	2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.42	6.74	0.68
ラスパイレズ指数	105.8	104.5	1.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

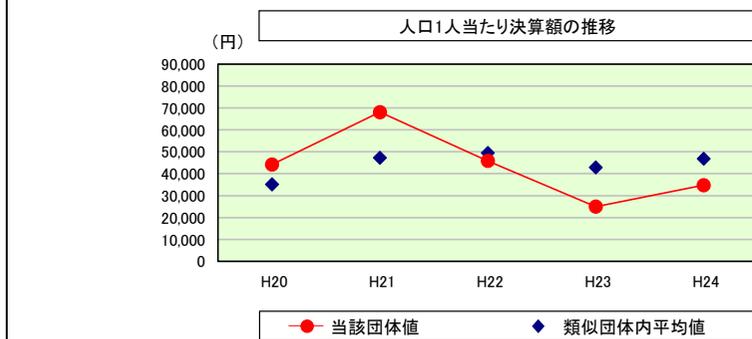


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	864,769	25,276	34,573	▲ 26.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	480,017	14,030	10,419	34.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,976	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,320	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 34,980	▲ 1,022	▲ 3,206	▲ 68.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 686,852	▲ 20,076	▲ 29,905	▲ 32.9
合計	622,954	18,208	16,186	12.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

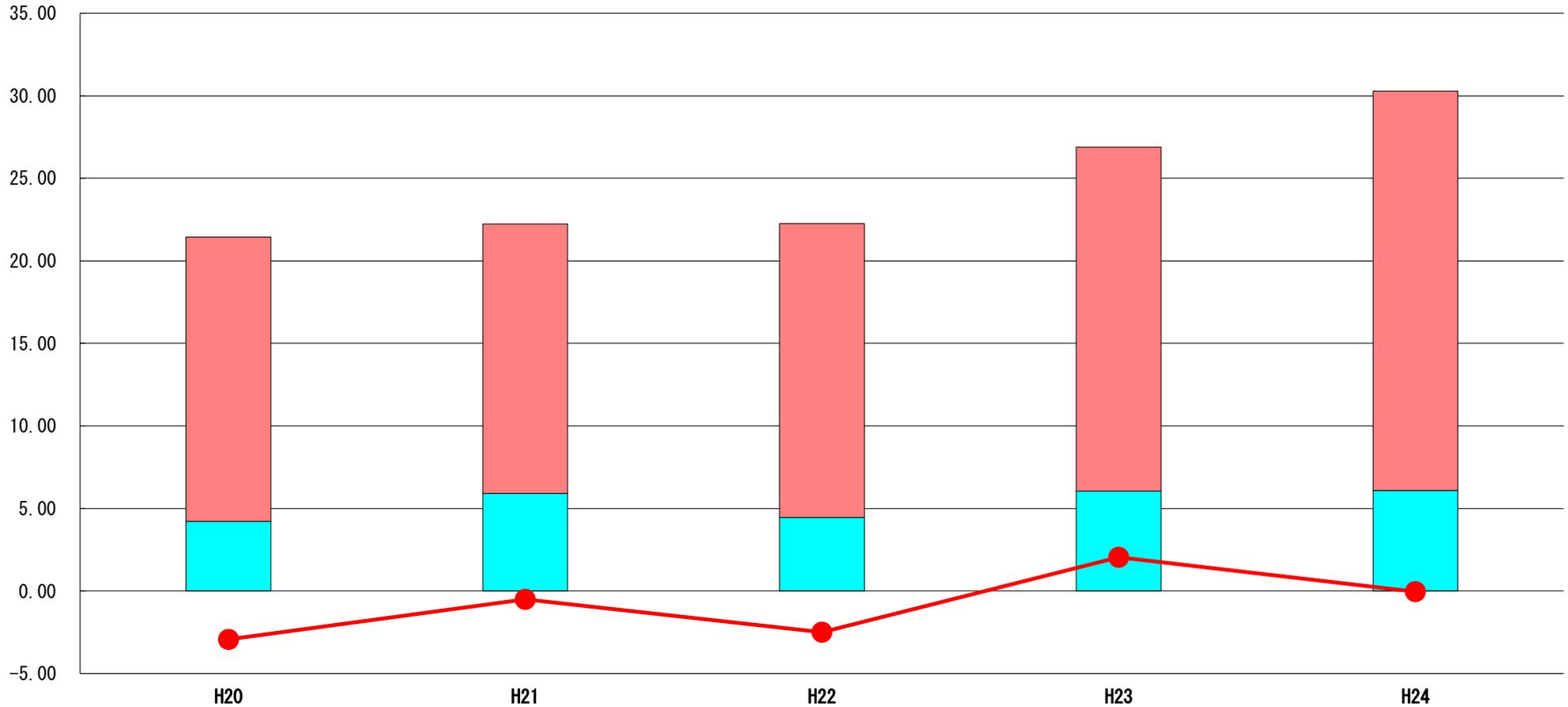
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,545,657	44,176	27.5	35,141	▲ 3.3	30.8
うち単独分	791,229	22,614	17.8	20,483	▲ 2.6	20.4
H21	2,372,059	68,049	54.0	47,258	▲ 34.5	19.5
うち単独分	1,353,332	38,824	71.7	27,842	▲ 35.9	35.8
H22	1,586,906	45,862	▲ 32.6	49,426	▲ 4.6	▲ 37.2
うち単独分	969,909	28,030	▲ 27.8	26,568	▲ 4.6	▲ 23.2
H23	853,928	24,986	▲ 45.5	42,839	▲ 13.3	▲ 32.2
うち単独分	585,676	17,137	▲ 38.9	22,027	▲ 17.1	▲ 21.8
H24	1,188,526	34,739	39.0	46,819	9.3	29.7
うち単独分	732,142	21,400	24.9	24,121	9.5	15.4
過去5年間平均	1,509,415	43,562	8.5	44,297	6.4	2.1
うち単独分	886,458	25,601	9.5	24,208	4.2	5.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

茨城県茨城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		17.22	16.33	17.81	20.84	24.20
 実質収支額		4.22	5.91	4.45	6.05	6.09
 実質単年度収支		▲ 2.94	▲ 0.51	▲ 2.50	2.04	▲ 0.04

分析欄

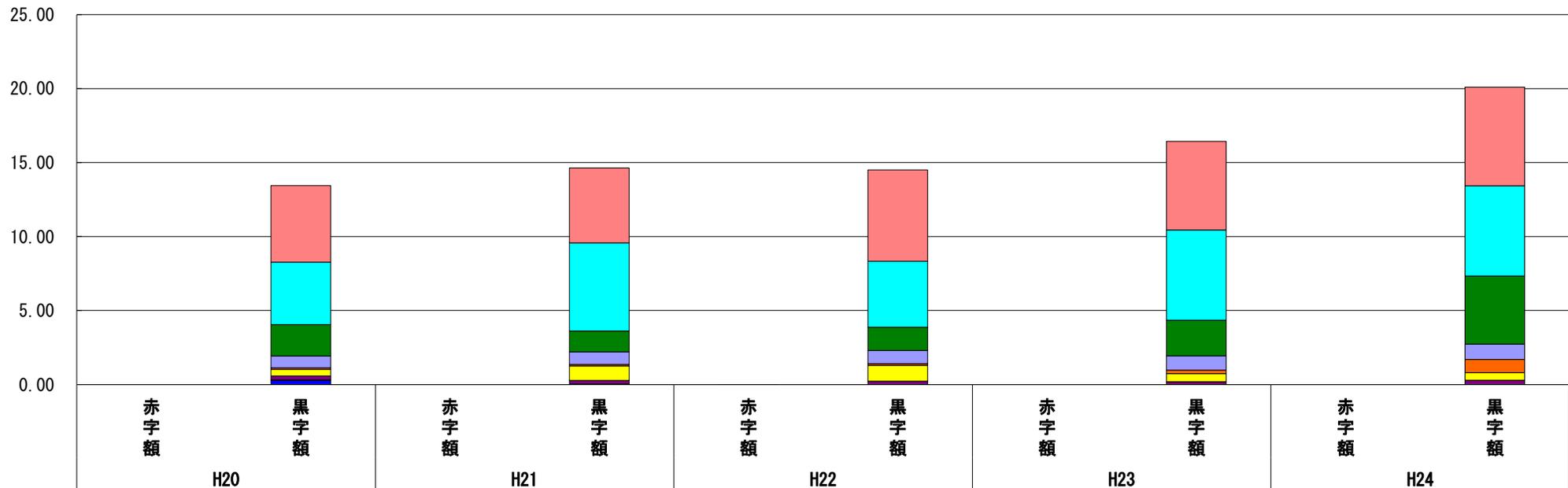
- 財政調整基金残高…平成21年度まで減少傾向にあった残高は、経費削減などの取り組み等により、基金積立を図れるようになってきた。しかし、今後、教育施設の整備等を計画していることから、基金積立は難しい状況にある。
- 実質収支…扶助費や繰出金が増加しているが、歳出全般の見直しにより、概ね3%~6%台で推移している。
- 実質単年度収支…税収等一般財源の伸びは期待できないこと

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

茨城県茨城町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計	5.18	5.06	6.18	5.99	6.66
一般会計	4.22	5.96	4.45	6.10	6.10
国民健康保険特別会計	2.11	1.41	1.57	2.40	4.60
工業用水道事業会計	0.80	0.85	0.90	0.97	1.04
農業集落排水事業特別会計	0.11	0.10	0.11	0.25	0.89
介護保険特別会計	0.45	0.98	1.07	0.54	0.52
公共下水道事業特別会計	0.26	0.23	0.23	0.18	0.27
後期高齢者医療保険特別会計	0.03	0.04	▲ 0.02	0.01	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.29	0.01	0.00	-	-

分析欄

平成22年度の後期高齢者医療保険特別会計において、赤字比率が発生したが、それ以外は、全会計で黒字となっており、赤字比率は発生していない。

今後も、地方交付税・譲与税等の減少が見込まれ、税收等についても厳しい状況が予想されることから、財政調整基金をはじめとする各種基金の運用による財政運営が求められる。各会計において、常に収入状況を把握し、収支の不均衡をきたすことのないよう努める。

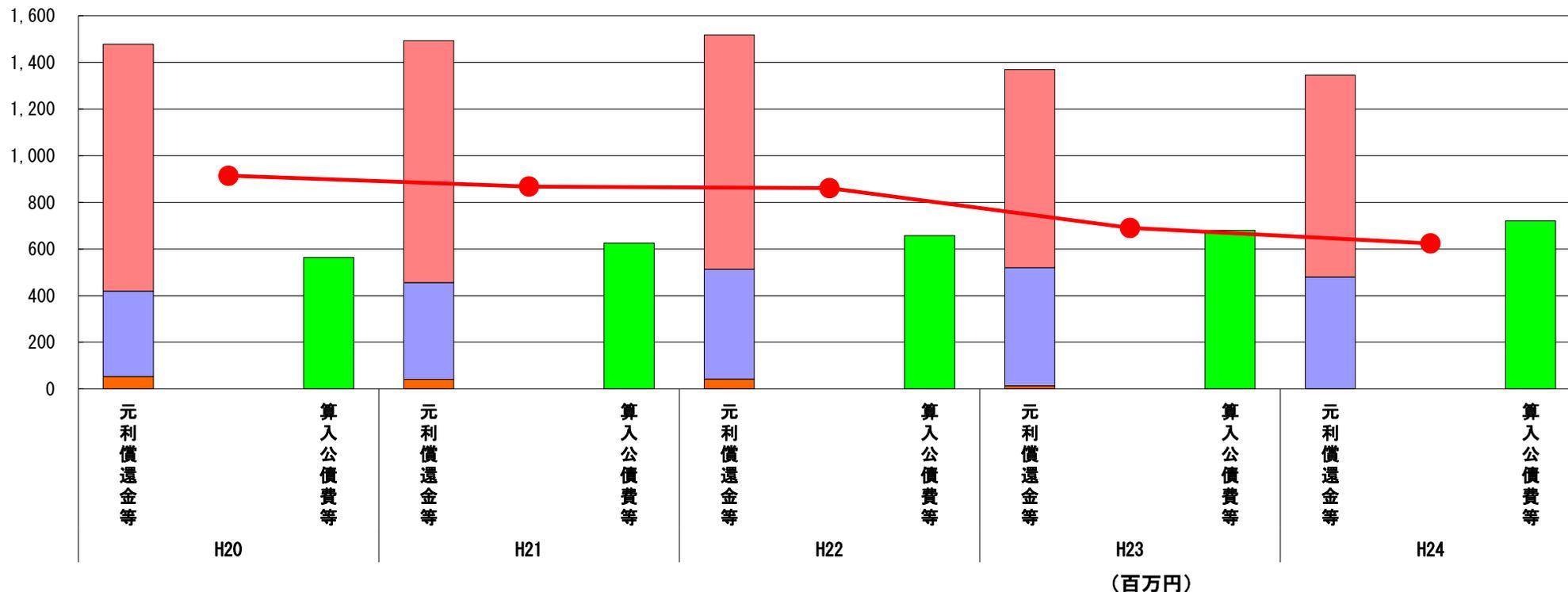
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

茨城県茨城町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,059	1,037	1,005	850	865
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		366	415	471	507	480
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		53	41	42	13	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		564	625	657	680	721
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		914	868	861	690	624

分析欄

元利償還金については、近年、減少傾向にあったが、中学校校舎改築事業に伴う元金償還が始まったことが影響し、昨年度より増加となった。しかし、公共下水道事業や農業集落排水事業については、新規発行の抑制をしており、公営企業債の元利償還に対する繰入金は減少している。

実質公債費比率の分子については、臨時財政対策債等の算入公債費が増えてきていることが影響し、減少傾向にある。

今後については、数年にわたり教育施設等の整備が続き、地方債の増発が見込まれるが、発行は最小限にとどめるように努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

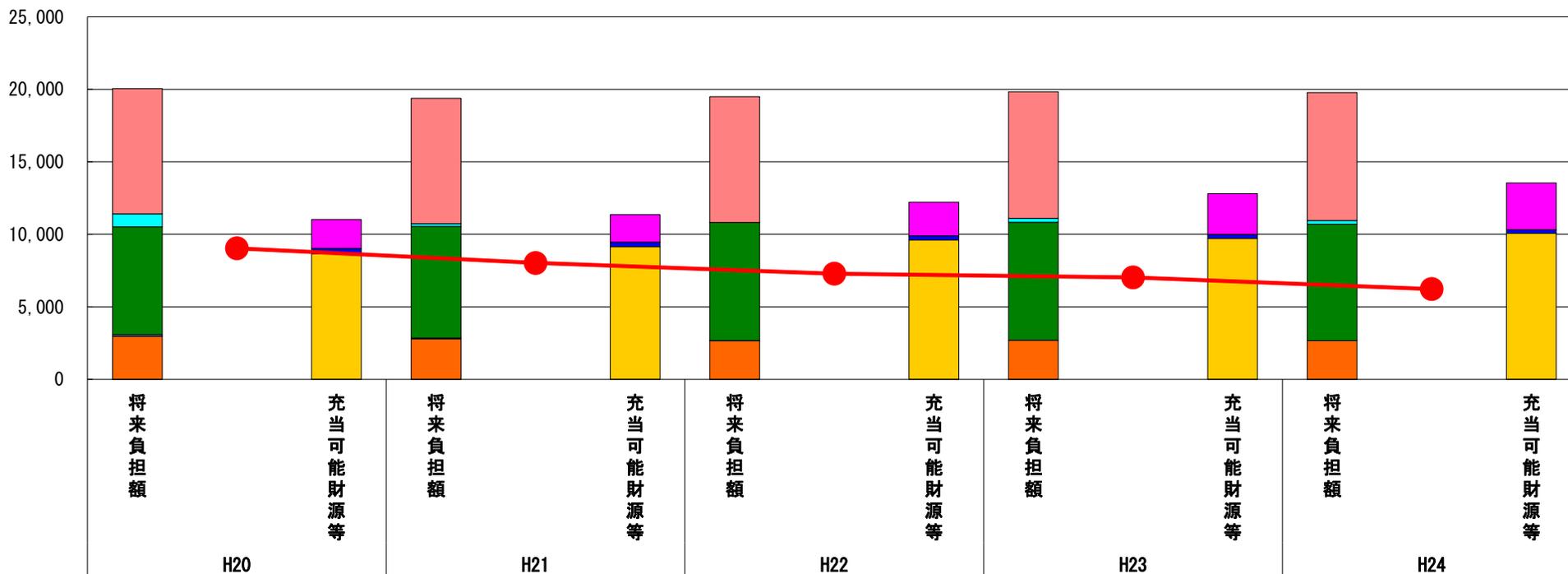
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

茨城県茨城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,642	8,638	8,668	8,726	8,827
	債務負担行為に基づく支出予定額		898	193	3	280	247
	公営企業債等繰入見込額		7,435	7,694	8,145	8,129	8,041
	組合等負担等見込額		100	57	14	-	-
	退職手当負担見込額		2,972	2,784	2,648	2,693	2,656
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	8	11	3	6
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,995	1,887	2,299	2,814	3,228
	充当可能特定歳入		353	326	298	273	250
	基準財政需要額算入見込額		8,667	9,139	9,607	9,716	10,069
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,036	8,021	7,286	7,029	6,230

分析欄

一般会計等に係る地方債残高は、平成22年度以降臨時財政対策債や教育施設の整備に伴う起債が大きかったため増加した。また、債務負担行為に基づく支出予定額は用地取得事業等の終了により減少している。

将来負担比率の分子については、充当可能基金や臨時財政対策債等の基準財政需要額算入額が年々増加し、将来負担額から控除できる充当可能財源等が増えてきていることから、減少傾向にある。

現在、比率としては、早期健全化基準以内であるが、今後、小中学校の統廃合に向けた教育関係施設の整備等が続いていく。地方債の発行については、最小限にとどめ健全な財政運営及び公債管理に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。